

貸借対照表

(2026年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,139	流動負債	5,421
現金及び預金	7,999	支払手形	4
受取手形	3	電子記録債務	579
売掛金	2,010	買掛金	1,860
契約資産	2,441	短期借入金	1,547
原材料及び貯蔵品	150	リース債務	2
仕掛品	1,297	未払金	255
前払費用	29	未払費用	680
その他	207	未払法人税等	4
固定資産	15,040	契約負債	274
有形固定資産	6,308	預り金	40
建物	762	役員賞与引当金	6
構築物	577	工事損失引当金	110
ドック船台	697	損害賠償引当金	52
機械及び装置	944	固定負債	9,598
船舶	540	長期借入金	2,098
車両運搬具	4	関係会社長期借入金	4,221
工具、器具及び備品	279	リース債務	7
土地	1,997	繰延税金負債	1,562
リース資産	9	退職給付引当金	1,651
建設仮勘定	494	その他	56
無形固定資産	47	負債合計	15,019
ソフトウェア	36	(純資産の部)	
電話加入権	10	株主資本	8,966
投資その他の資産	8,684	資本金	100
投資有価証券	8,581	資本剰余金	2,053
関係会社株式	76	資本準備金	2,053
長期貸付金	3	利益剰余金	6,812
長期前払費用	12	その他利益剰余金	6,812
その他	10	繰越利益剰余金	6,812
		評価・換算差額等	5,194
		その他有価証券評価差額金	5,194
		純資産合計	14,160
資産合計	29,179	負債・純資産合計	29,179

損益計算書

〔 2025年 4月 1日から
2026年 3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		15,417
売上原価		13,357
売上総利益		2,059
販売費及び一般管理費		886
営業利益		1,173
営業外収益		
受取利息及び配当金	295	
為替差益	0	
補助金収入	263	
その他	0	561
営業外費用		
支払利息	126	
訴訟関連費用	78	
固定資産圧縮損	77	
その他	5	287
経常利益		1,447
特別利益		
固定資産売却益	0	
固定資産処分益	5	5
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産処分損	24	24
税引前当期純利益		1,429
法人税、住民税及び事業税	4	
法人税等調整額	△ 82	△ 77
当期純利益		1,506

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、原材料及び貯蔵品は個別法及び移動平均法、仕掛品は個別法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(2) 工事損失引当金

未引渡工事のうち、当事業年度末時点で損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積ることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。

(3) 損害賠償引当金

損害賠償請求に対する支出に充てるため、損害賠償金の支払見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務債務は、その発生事業年度に費用処理し、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

船舶の修繕工事及び船用機械の受注生産に係る収益は、顧客との工事契約等に基づいて修繕工事の施工並びに完成品を引き渡す履行義務を負っております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

2. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「会計方針に関する事項」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 会計上の見積りに関する注記

1. 一定の期間にわたり充足される履行義務について履行義務の充足に係る進捗度

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
修繕船事業売上高	6,845百万円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表3. 会計上の見積りに関する注記 1. 一定の期間にわたり充足される履行義務についての履行義務の充足に係る進捗度」に記載した内容と同一であります。

2. 工事損失引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
工事損失引当金	110百万円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表3. 会計上の見積りに関する注記 2. 工事損失引当金」に記載した内容と同一であります。

3. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
繰延税金資産	713百万円

(注) なお、上記繰延税金資産は繰延税金負債と相殺前の金額を表示しております。

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表3. 会計上の見積りに関する注記 3. 繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一であります。

4. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	202 百万円
構築物	62 百万円
ドック船台	697 百万円
機械及び装置	12 百万円
船舶	540 百万円
土地	1,978 百万円
投資有価証券	2,080 百万円
計	5,573 百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	595 百万円
長期借入金	1,858 百万円
計	2,454 百万円

担保に供している資産は、株式会社名村造船所グループの主として借入金に対する共同担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 45,828 百万円

3. 国庫補助金等による固定資産圧縮額

当事業年度における国庫補助金等の圧縮記帳額は 77 百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、その内訳は機械及び装置 77 百万円であります。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	52 百万円
短期金銭債務	901 百万円

5. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	178 百万円
仕入高	315 百万円
営業取引以外の取引による取引高	91 百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
該当ありません。

7. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金		580 百万円
減損損失		3,118 百万円
繰越欠損金		8,868 百万円
賞与引当金		144 百万円
その他		769 百万円
繰延税金資産小計		13,480 百万円
評価性引当額		△12,766 百万円
繰延税金資産合計		713 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		△2,276 百万円
繰延税金負債合計		△2,276 百万円
繰延税金負債の純額		△1,562 百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万 円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所 有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	榊名村造 船所	大阪府 大阪市	8,135	船舶の 製造販売	被所有 直接 99	資金の借入 役員の兼任	資金の借入	500	短期借入金	892
							資金の返済(注1)	792	長期借入金	4,221
							資金の借入金利息(注1)	89	未払費用	18
							担保の提供(注2)	-	-	-

(注1) 資金の借入は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は一定期間における約定弁済及び返済期日での一括返済となっております。

(注2) 親会社の借入債務の担保として提供しております。その内容については、「4. 貸借対照表に関する注記 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務」に記載のとおりです。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	88円13銭
1株当たり当期純利益	9円38銭

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。